



秋本議員の再生エネ永田町報告



こんにちは、衆議院議員の秋本真利です。

4月25日に再生エネ議連を開催しました。FIT法の見直し、洋上風力新法の進捗状況、募集プロセスの無限ループ問題などを中心に活発な議論を交わしました。5月24日にも議連を開催し、洋上風力新法の最新の状況を確認するとともに、有識者からヒアリングを行いました。有識者からは、「2030年の再エネ導入数値を少なくとも40%以上にすべきだ」などの意見を頂戴し、議員を交えて活発な議論を交わしました。今後、さらに2回ほどのヒアリングを予定しており、再生エネの大量導入に向けた方策を探っていこうと思っています。

洋上風力新法の基本方針が5月17日に閣議決定されました。これでいよいよ次は、促進区域足り得る有望な海域を選定するプロセスに入ります。すでに都道府県からの情報提供は始まっており、多くの海域についての情報が省庁に上がっているようです。遅くとも夏までには選定作業が行われ、年末に向けて促進区域の指定が行われるものと思います。

そんな中で少々心配なのが、再生エネ関連機器の国内生産の急減です。ある資料によると、この9年間で太陽光発電関連機器の国内生産額は半減、風力発電関連機器にいたっては9割も減少しているとのこと。つい先日も、国内唯一と言って良かった国内の風車製造会社が撤退を発表しました。こうした、国内生産の空洞化を何とか食い止めなくてはなりません。海外では洋上風力の入札時に国内調達を重視する項目や、輸入品に対するセーフガードを発動したケースがあるなど、国内産業を振興するための様々な仕掛けが存在します。今回の洋上風力新法の中には、こうした海外の事例も参考としてサプライチェーンを重視する項目を置くなど、国内産業の振興につなげるべくエッセンスを加えてあります。再生エネの普及拡大の裏には国民負担があるわけですから、導入すれば良いのではなくて資金が域内で多く循環するように常に心掛けたいと思っています。

パリ協定の長期戦略の議論が党内で続いています。党内での議論で多くの同僚議員から、「石炭火力は続けるべきだ」といった趣旨の発言が相次ぐことに危機感を覚えます。世界的には座礁資産化しつつある化石燃料からのダイベストメントが進んでいる中で、党内ではまだまだ石炭火力容認派が多数を占めています。経産省の試算によれば、CCSを付けた石炭火力発電のコストは最も安いケースでも15.2円/kWh以上とされており、2030年に6~8円/kWhを目指している太陽光



や風力と比べて競争力を保てるとは思えません。実際に、欧州では2050年までの電力の脱炭素戦略にCCSは採用していません。世界に比べて鈍い国内の動きですが、脱石炭に向けた具体的なスケジュールを早期に決めるべきだと思っています。これが遅れば遅れるだけ座礁資産化による企業のリスクや温暖化の対策コストは増えていきます。次世代にツケを残さないためにも、喫緊の課題として取り組んでいくつもりです。

5月24日に開催した再エネ議連



(自民党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟事務局長・秋本真利)

再生エネ関連機器国内生産の急減に危機感